

3.参加者アンケートによる検証

- **住民広報について** … 住民広報は、これまでの訓練と同様、“住民防護措置に関する情報”と“事故の状況に関する情報”に区分して発信した。情報発信のタイミングは、防災行政無線（屋外放送・個別受信機）及び緊急速報メール（エリアメール）を優先し、その後、順次、村ホームページ、SNS（Facebook, Twitter等）等による広報を実施した。その結果、**多くの参加者が、村からの住民広報を「理解できた」又は「少し理解できた」と回答**したが、一部の参加者からは「詳細な情報は速やかにホームページで確認できると良い」との意見も出された。

防災行政無線及び緊急速報メールは、情報の覚知度が高く、有効な情報発信ツールであるが、情報量が限定されることから、これらの情報発信による覚知を契機に、村民が村ホームページによる詳細情報を確認できるよう、あらかじめ村ホームページを更新する。

【参加者アンケートの結果】

村からの住民広報を理解できたか？		
理解できた	少し理解できた	理解できなかった
131名	35名	5名

- **一時集合場所での受付** … 一時集合場所では、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、避難者一人一人に「一時集合場所受付カード」を配布し、受付を実施した。
多くの参加者が一時集合場所の受け付けに「ほとんど待たなかった」「2～3分待った」と回答した。

【参加者アンケートの結果】

一時集合場所の受け付け		
ほとんど待たなかった	2～3分待った	5分以上待たされた
95名	22名	9名

- **避難所での受付** … 避難所では、一時集合場所での受付と同様に新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、一時集合場所で記載した「一時集合場所受付カード」の回収又は自家用車避難者一人一人に「避難所受付カード」を配布し、受付を実施した。
多くの参加者が避難所の受け付けに「ほとんど待たなかった」と回答した。

【参加者アンケートの結果】

避難所の受け付け		
ほとんど待たなかった	2～3分待った	5分以上待たされた
160名	15名	6名

- **守谷市への避難時間** … 一部の訓練参加者が自家用車を使用して、東海村広域避難計画（案）で定める避難経路（石神地区，白方地区，真崎地区，舟石川・船場地区：東海スマート I C ⇒ 谷和原 I C / 村松地区，中丸地区：常陸那珂港 I C ⇒ 谷和原 I C）により守谷市への避難を実施した。

【参加者アンケートの結果】

避難所までの移動時間				
1時間以内	1時間15分以内	1時間30分以内	1時間45分以内	1時間45分以上
1名	22名	34名	0名	6名

- **児童の保護者への引渡し** … 避難所の児童引渡場所では，学校に備えている「緊急時児童・生徒引渡しカード」により，避難所に到着した保護者の確認を行った上で，保護者への引渡しを実施した。

参加者した保護者が児童の引き渡しに「ほとんど待たなかった」と回答した。

【参加者アンケートの結果】

児童の引き渡し		
ほとんど待たなかった	5分程度待った	10分以上待った
5名	0名	0名

- **東海村広域避難計画（案）等の住民理解** … 広域避難計画（案）の住民理解について、訓練を通じた避難行動の確認や防災講習等により、**多くの参加者が原子力災害時の避難等について「理解できた」又は「少し理解できた」と回答した。**

【参加者アンケートの結果】

村内には原子力施設が集積しているが、原子力施設ごとに「避難先」や「避難の流れ」が違うことを理解できたか？		
理解できた	少し理解できた	理解できなかった
112名	62名	11名
村内全域が放射性物質の放出前の避難を必要とする「P A Z（予防的防護措置を準備する区域）」に含まれていることを理解できたか？		
理解できた	少し理解できた	理解できなかった
128名	55名	4名
原子力災害が発生した際に行われる「原子力事業者からの通信連絡」や「村からの避難指示」をはじめとする、緊急連絡体制について理解できたか？		
理解できた	少し理解できた	理解できなかった
122名	62名	4名

4. 避難先自治体・関係機関との連携・協力に向けた経験蓄積

- 本訓練では、避難先として初めてとなる守谷市への避難（取手市への避難：平成30年度／つくばみらい市への避難：令和元年度）を実施し、避難者受入れに係る守谷市職員との連携・協力に向けた経験蓄積を図った。
- 新型コロナウイルス感染症流行以降、一時集合場所及び避難所においては、避難者に対する検温や健康状態を確認するための要員が不足することを確認（令和3年度屋内退避・避難誘導訓練時における課題）したことを踏まえ、試行的に茨城県職員による避難所運営の支援をいただき、茨城県との連携・協力に向けた経験蓄積を図った。
- その他、自衛隊、消防署、社会福祉協議会、日本原子力発電(株)と連携した住民輸送を実施することによる経験蓄積を図ったほか、災害時応援協定を締結する民間企業からの速やかな物資提供に向けた連携構築を図った。

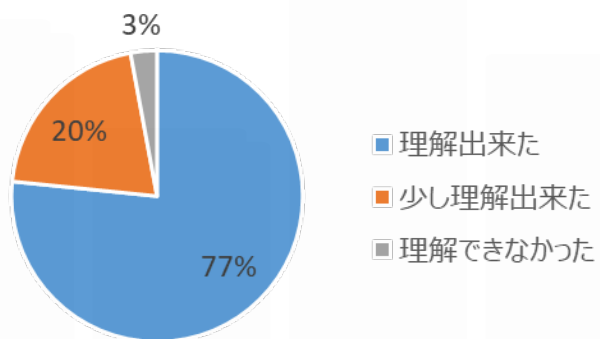
5. 村職員の原子力防災対応能力の練度向上（シナリオ等一部ブラインド型訓練の実施）

- これまでの広域避難訓練においては、各班員は、訓練担当部署が示した詳細なシナリオに従って行動していたが、今回の訓練では、職員の原子力災害対応に係る練度の向上を目的として、**住民広報文や一時集合場所のレイアウト、シナリオ等の一部を示さない形で実施**した。
- 参加者アンケートにより、過去に実施した訓練と比較して、**「住民広報の理解度」及び「一時集合場所の受付時間」に係る理解度・受付対応が維持できた**ことが確認できたことから、職員の原子力災害対応に係る更なる練度向上に向けた取組を継続する。

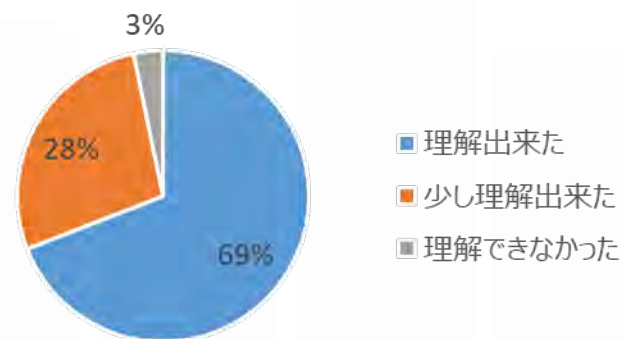
【参加者アンケートの結果】

村からの住民広報を理解できたか？

令和4年度広域避難訓練時

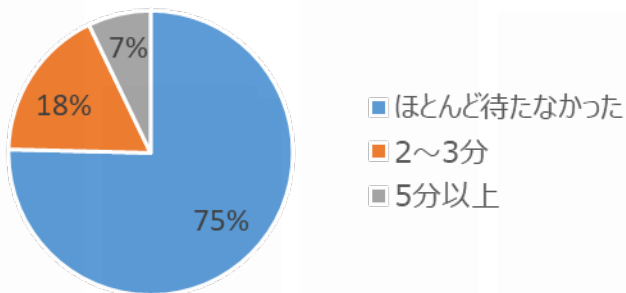


令和3年度屋内退避・避難誘導訓練時

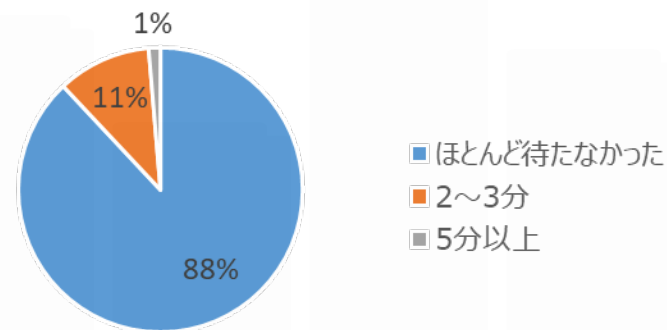


一時集合場所の受け付け

令和4年度広域避難訓練時



令和3年度屋内退避・避難誘導訓練時



6. 評価（中間検証）のまとめ・今後の取り組み

- 平成29年度は村内完結型として、平成30年度は取手市へ、令和元年度はつくばみらい市への住民避難活動等を実施し、4回目となる本訓練では、守谷市への住民避難活動訓練等を実施した。
- これまでの訓練の取組により、課題の洗い出しとその改善が図られてきたが、本訓練においても、避難先の守谷市をはじめ、多くの関係機関との連携・協力に向けた経験が蓄積され、さらには、本村職員においても「東海村広域避難計画・職員行動マニュアル（素案）」を策定し、シナリオの一部ブラインド型の訓練を試行することで、原子力災害対応に係る練度向上が図られた。
- 本訓練に係る評価は、今後提出予定の外部評価（日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター）を踏まえて取りまとめることとし、その検証結果については、国・県・関係機関と共有し、併行して、民間事業者との災害時応援協定を通じた資機材の充実や、避難所の居住環境の向上等に向け新たな協定の締結に向けて取り組みを進めるものとする。